

## 公益社団法人日本地震学会 2017 年度定時社員総会議事録

1. 開催日時 平成 29 年 5 月 24 日（水）19 時 00 分～20 時 00 分

2. 開催場所 幕張メッセ国際会議場 101 室

3. 総社員数 140 名

4. 出席社員数 出席代議員総数 110 名（定足数 71 名）  
内通常代議員 94 名  
役員代議員 16 名  
出席代議員数（本人出席） 74 名  
出席代議員数（委任状出席） 36 名

5. 議長 通常代議員 酒井 慎一

6. 出席役員

理 事（会長）	山岡 耕春
理 事（副会長）	谷岡 勇市郎
理 事（副会長）	古村 孝志
理 事（常務理事）	木下 正高
理 事	岩田 貴樹
理 事	片尾 浩
理 事	竹中 博士
理 事	津村 紀子
理 事	鶴岡 弘
理 事	中川 和之
理 事	馬場 俊孝
理 事	松島 信一
理 事	山野 誠
監 事	加藤 照之
監 事	鈴木 善和

7. 議事録作成者 事務局 中西 のぶ江

8. 決議事項

第 1 号議案：平成 28 年度事業報告書承認の件  
第 2 号議案：平成 28 年度収支決算報告書承認の件  
第 3 号議案：役員報酬の件

9. 報告事項

1. 平成 29 年度事業計画の件
2. 平成 29 年度収支予算の件
3. 今後の EPS 刊行に係る費用負担について
4. 今後の財務・経営方針の検討について
3. その他

## 10. 議事の経過の要領及びその結果

木下常務理事から、定足数を充たす社員の出席が認められたので、定款第32条により公益社団法人日本地震学会2017年度定時社員総会を開催する旨の宣言があり、その後、山岡会長より挨拶があった。引き続き議長に酒井慎一氏を選出した。議長より、本日の議事の経過を議事録にまとめるにあたり、山岡耕春会長、古村孝志副会長の理事2名を議事録署名人に選任したい旨を諮り、満場一致でこれを可決した。続いて、以下の議案について逐次審議を行った。

第1号議案 平成28年度事業報告書承認の件  
議長の指名により、木下常務理事から平成28年度の実業報告書について、配布資料に基づき説明が行われた。これに対して、特に質疑はなく、議長は議案を諮り、全会一致で本議案を承認した。

第2号議案 平成28年度収支決算報告書承認の件  
議長の指名により、鶴岡会計担当理事から平成28年度の収支決算報告書について、配布資料に基づき説明が行われた。これに対して、特に質疑はなく、議長は議案を諮り、全会一致で本議案を承認した。

第3号議案 役員報酬の件  
議長の指名により、木下常務理事から、外部監事の役員報酬について配布資料に基づき説明が行われた。これに対して、特に質疑はなく、議長は議案を諮り、全会一致で本議案を承認した。

報告事項 1. 平成29年度事業計画の件  
平成28年度第7回（平成29年3月22日開催）理事会で承認された平成29年度事業計画について、木下常務理事から配布資料に基づき説明が行われた。また引き続き、山岡会長から新設されたジオパーク支援委員会の設立経緯および活動内容について説明が行われた。説明後、以下の質疑応答等があった。

- ・2018年に開催される日本地震工学シンポジウムに地震学会が共催および運営委員を出すことについて記載がないとの質問があり、事業計画書の承認後に共催および運営委員の推薦依頼があった件なので記載がないこと、今後事業計画案を学会ホームページに掲載するにあたり追記事項として日本地震工学シンポジウムに関して記載し、平成29年度の実業報告においてもその活動について記載を行うことが回答された。また学会情報誌編集委員会の内出委員より学会ホームページに掲載するニュースレターについて事業計画書ではHTML版の掲載を明記しているが、5月から運用している新学会ホームページにおいてはPDF版のみとなるとの説明があった。これについては事業計画からの変更となるため、次回理事会についてHTML版の取り扱いについて検討することが回答された。

報告事項 2. 平成29年度収支予算書の件  
平成28年度第7回（平成29年3月22日開催）理事会で承認された平成29年度収支予算書について、鶴岡会計担当理事から配布資料に基づき説明が行われた。説明後、以下の質疑応答等があった。

- ・ホームページ運営費および予稿集経費が昨年度より減額されているが、この額で適正に事業が行うことができるのかとの質問があり、ホー

ホームページ運営費について昨年度は新ホームページに移行するにあたり一時的にセキュリティー増強費を計上していたこと、予稿集経費については昨年度予算には印刷経費を計上していたが、今年度は電子版のみとするため予算額が減額となっていると回答された。

報告事項 3. 今後のEPS刊行に係る費用負担について  
今後のEPS刊行に係る経費について、岩田欧文誌運営担当理事から配布資料に基づき説明が行われた後、以下の質疑応答等があった。

・PEPSとの共同科研費申請の説明もあったが、提示された分担金額のシナリオ案はEPS独立採算前提での案なのかとの質問があり、EPSの独立性を担保するため、独立採算前提での案であると回答された。資料では現在2410万円かかっている費用が520万円で収まるのかわからないとの質問があり、現在の科研費2100万円はAPC補助金、英文校正、広報活動費として使用しているが、刊行に必要最低限な金額として420～520万円程度を見積もっていると回答された。このシナリオは総会の場で決める必要があるのかとの質問があり、山岡会長からこの報告に至った経緯および理事会の方針について説明が行われ、代議員からの意見を聞くために今回の説明を行ったこと、総会は時間が限られているため、意見があればこの場でなくとも理事会宛に送ってほしいと回答された。分担金の値上げについては仕方がないとは思いますが、赤字予算を立てている状況での値上げを検討するのは財源の確保をどうするかを検討が必要ではないかとの質問があり、次の報告事項で説明すると回答された。値上げた分担金について、値上げ分はどのような経費として使われるのかとの質問があり、現在、科研費で賄っている編集に携わる事務局の運営費に値上げ分を充当することを想定していると回答された。

報告事項 4. 今後の財務・経営方針の検討について  
今後の財務・経営方針の検討について、山岡会長から配布資料に基づき説明が行われた。学会の財務状況について経常的に赤字が続いていることやEPSの運営分担金の増額の検討等もあり、会費の値上げを検討する前に増収増益にする方策や事業経費のバランスの見直しを理事会において今後検討していくことが報告された。

報告事項 5. その他  
佐竹IASPEI委員長から今年度開催されるIAG-IASPEI2017の準備状況について説明が行われた。現在の参加登録は74か国1000人であり、講演申込は1200件であることが報告され、IASPEIディナーや巡検の紹介、アルバイトの募集について周知を行った。

## 11. 閉会

以上により本日の議事をすべて終了し、木下常務理事が閉会を宣言した。